

平成23年度 学生の就職・採用活動に関する調査結果について

○趣 旨

大学等関係団体の代表者が大学等卒業（修了）予定者の就職・採用活動のあり方について検討し、申合せ等の作成を行うとともに、企業側との協議を進める上で、学生の就職・採用活動の現状を把握する必要があるため本調査を実施。

○調査依頼先

国公立の大学、短期大学及び高等専門学校（1, 228校）の就職指導担当部門

○回答校

1146校（回収率93.3%）うち有効回答1,092校

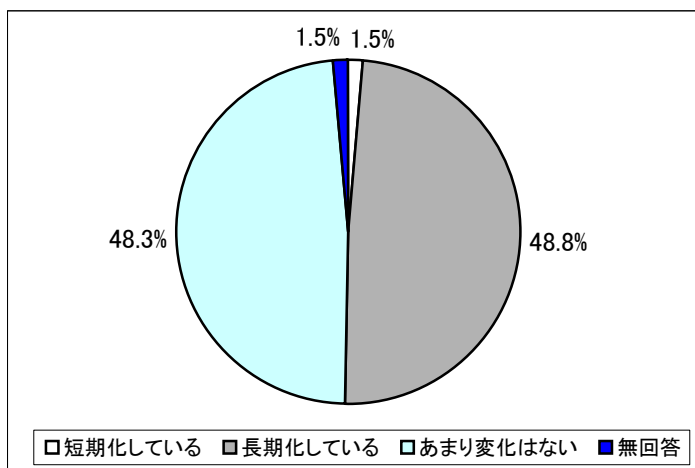
○調査時期

平成23年6月下旬現在

1 学生の就職活動について

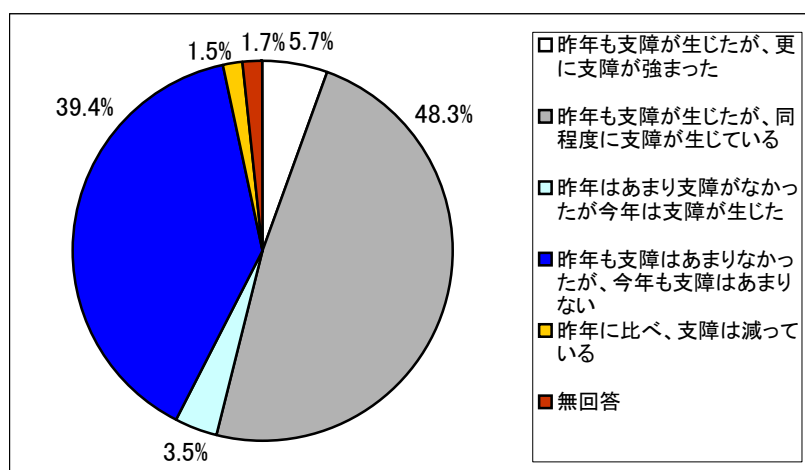
(1) 就職活動の期間について【Ⅱ-1(1)関係】

就職活動の期間については、昨年度と比較して「長期化している」が**48.8%**と最も多く、「あまり変化はない」も**48.3%**と多かった。



(2) 就職・採用活動による学事日程への影響について【Ⅱ-2(1)関係】

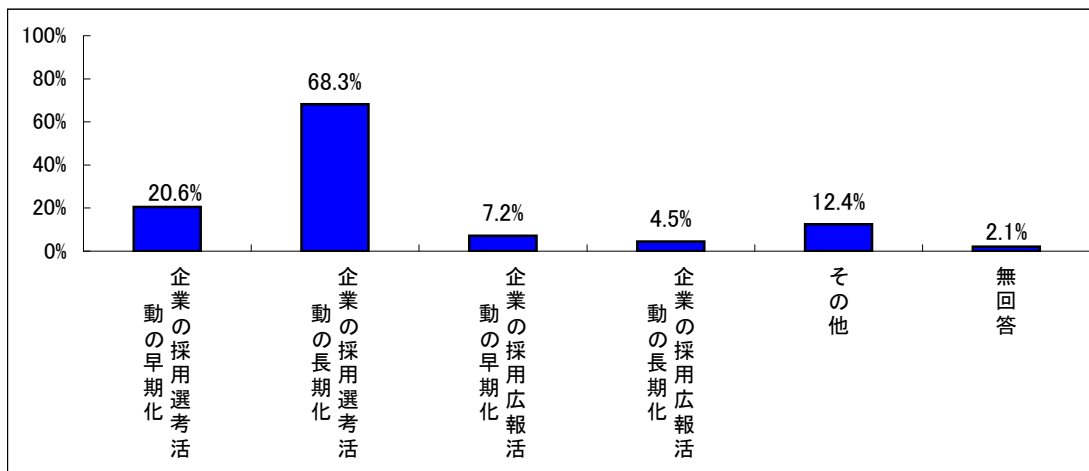
就職・採用活動による学事日程への影響については、昨年度と比較して「同程度の支障が生じている」が**48.3%**と最も多かった。



(3) 就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由について (複数回答) 【Ⅱ-2(2)関係】

(1-(2)で「a. より大きな支障」「b. 同程度の支障」「c. 今年度は支障」と回答した大学等の状況)

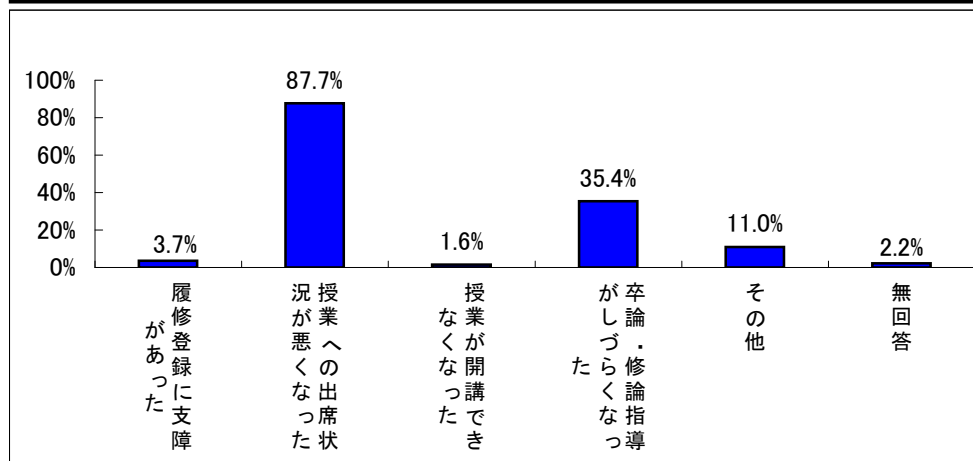
就職・採用活動が学事日程に支障をきたした主な理由については、昨年度と比較して「企業の採用選考活動の長期化」が**68.3%**と最も多かった。



(4) 具体的な支障事項について (複数回答) 【Ⅱ-2(3)関係】

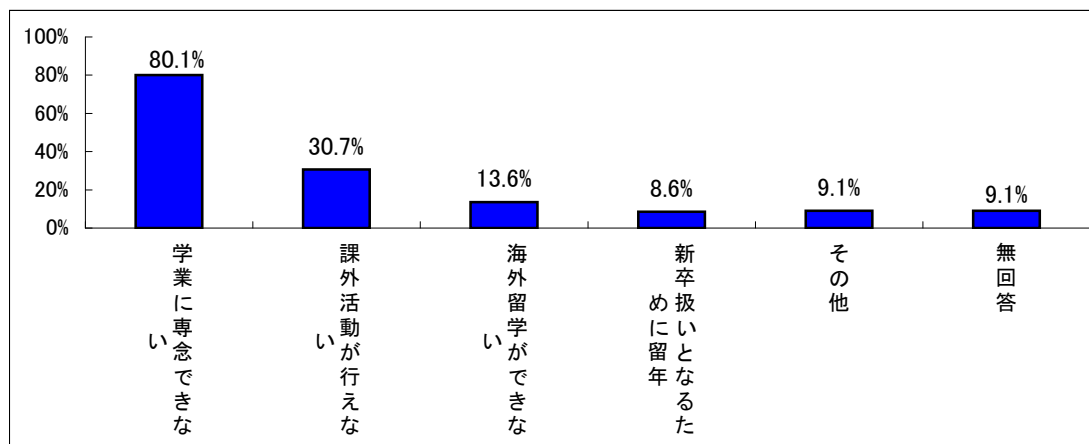
(2-(1)で「a. より大きな支障」「b. 同程度の支障」「c. 今年度は支障」と回答した大学等の状況)

就職・採用活動が及ぼす学事日程への具体的な支障事項については、昨年と比較して「授業への出席状況の悪化」が**87.7%**と最も多かった。



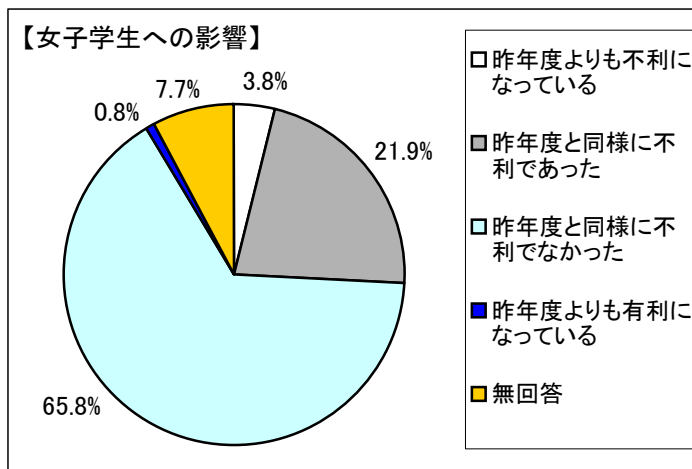
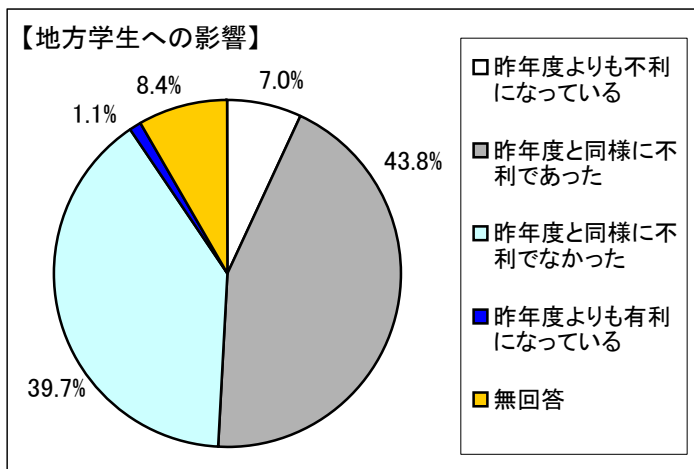
(5) 学生から見た就職・採用活動による問題点について (複数回答) 【Ⅱ-3(1)関係】

学生から見た就職・採用活動による問題点については、「学業に専念できない」が**80.1%**と最も多かった。



(6) 就職・採用活動の地方・女子学生への影響について【Ⅱ-5(1)(2)関係】

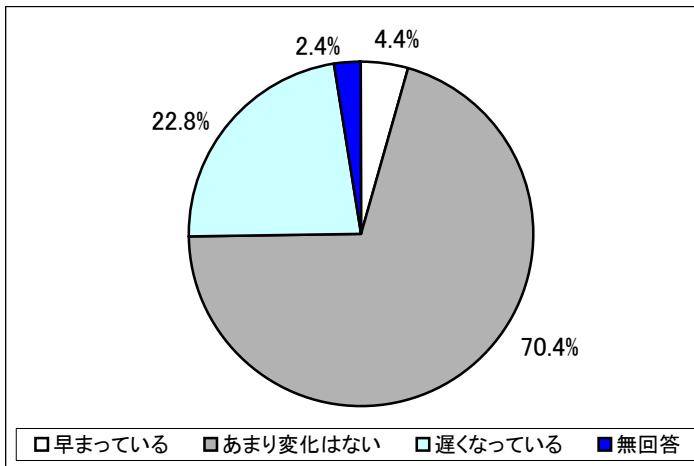
採用情報の入手や会社訪問における地方学生への影響については、「昨年度よりも不利」「昨年度と同様に不利」がほぼ半数の**50.8%**となっている。
 一方、女子学生への影響については「昨年度と同様に不利でない」が**65.8%**と最も多いが、**25.7%**は不利な状況となっている。



2 企業の採用選考活動について

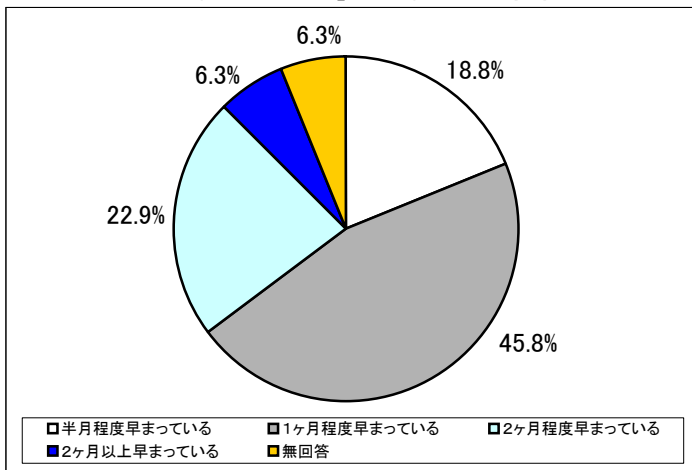
(1) 採用選考活動の開始時期について【Ⅲ-1(1)関係】

採用選考活動の開始時期については、昨年度と比較して「あまり変化はない」が**70.4%**と最も多かった。

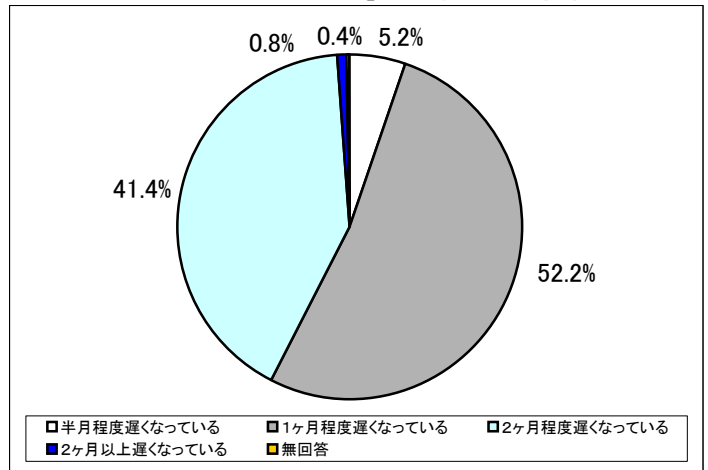


《採用選考活動の開始時期について つづき》

(1) で「a. 早まっている」と回答した大学等の状況

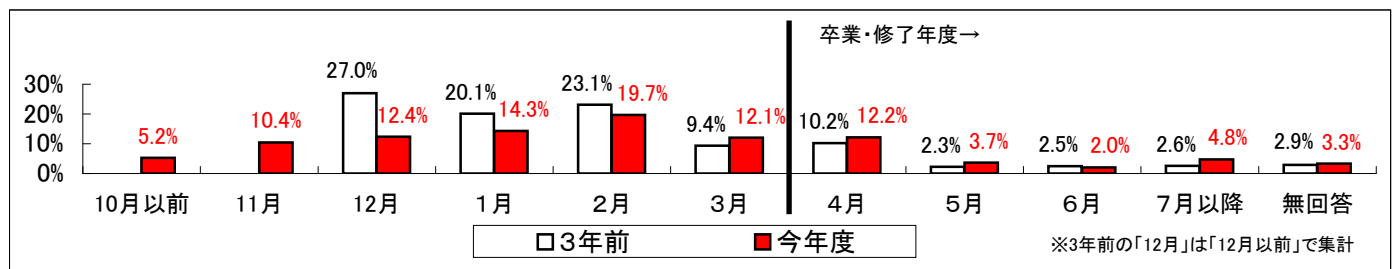


(1) で「c. 遅くなっている」と回答した大学等の状況



(2) 採用選考活動の開始時期について【Ⅱ-1(3)関係】

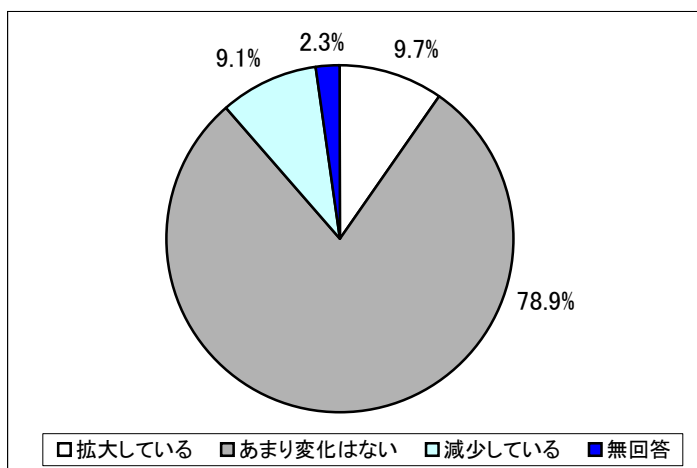
採用選考活動の開始時期は、3年前・今年度ともに「卒業・修了前年度の12月以前」がそれぞれ**27.0%**・**28.0%**と最も多かった。



※「10月以前」及び「11月」については、21年度調査より追加

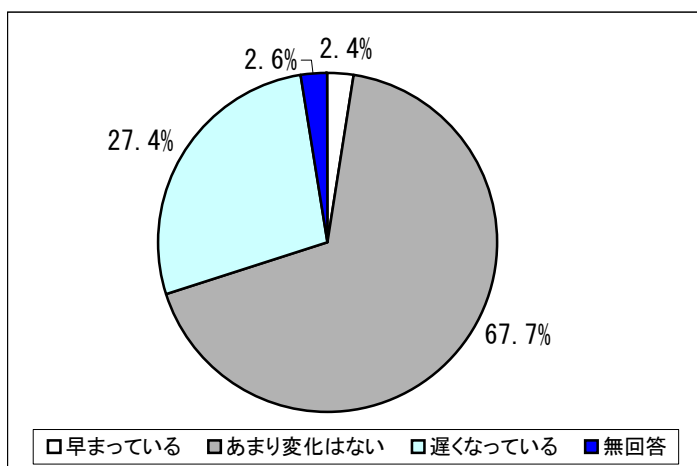
(3) 通年採用の拡大について【Ⅲ-1(4)関係】

企業の通年採用の導入の状況は、昨年度と比較して「あまり変化はない」が**78.9%**と最も多かった。



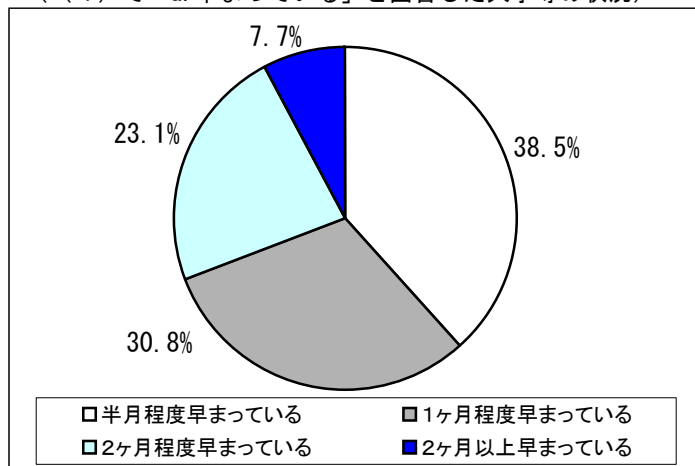
(4) 採用内々定時期について【Ⅲ-1(5)関係】

採用内々定時期については、昨年度と比較して「あまり変化はない」が**67.7%**と最も多かったが、一方で「遅くなっている」と回答した割合も**27.4%**となっており、就職活動が長期化していることが見受けられる。

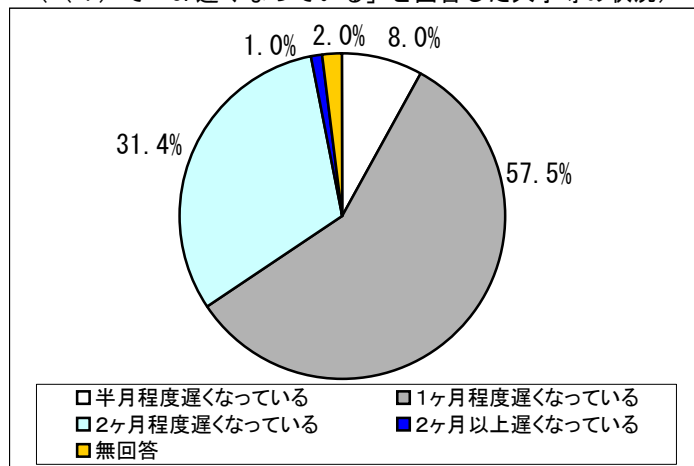


《採用内々定時期について つづき》

(4)で「a. 早まっている」と回答した大学等の状況

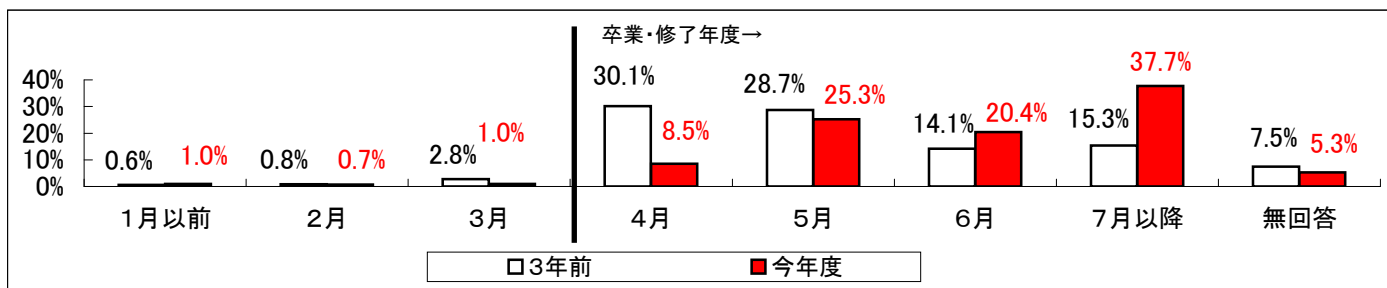


(4)で「c. 遅くなっている」と回答した大学等の状況



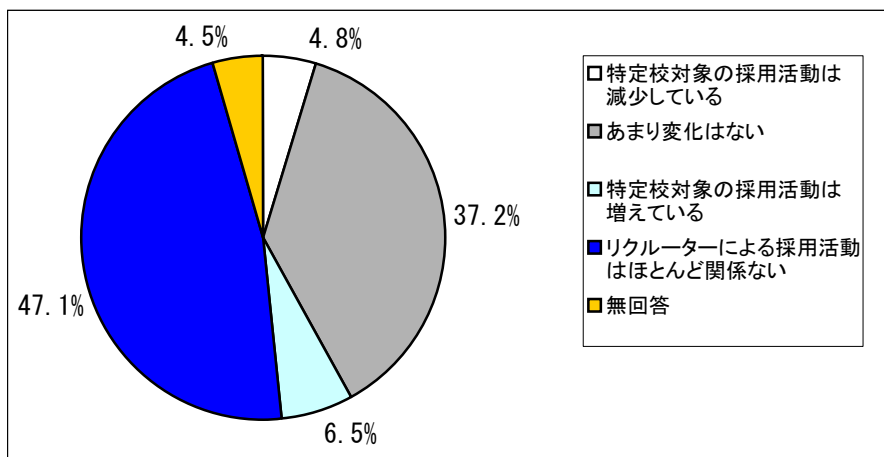
(5) 内々定の集中している時期について【Ⅲ-1(7)関係】

内々定の集中している時期については、**3年前は4月がピーク**であったのに対し、**今年度は7月以降がピーク**となっており、就職・採用活動が長期化している状況が見受けられる。



(6) リクルーターによる採用活動等、特定校を対象とする採用活動について【Ⅲ-1(8)関係】

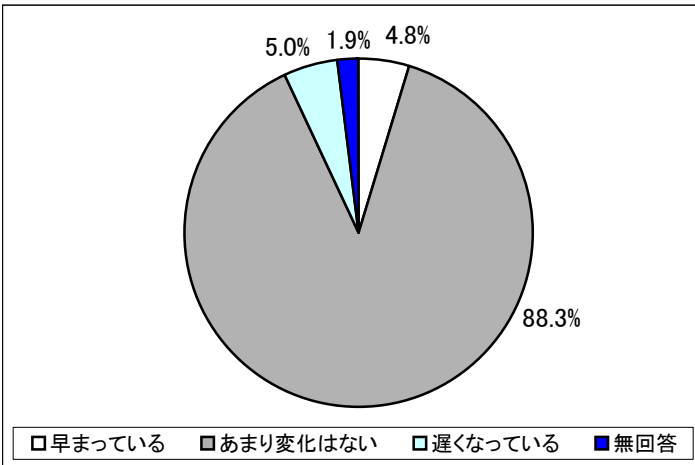
リクルーターによる採用活動等、特定校を対象とする採用活動については、昨年度と比較して「リクルーターによる採用活動はほとんど関係ない」が**47.1%**と最も多かった。



3 企業の採用広報活動について

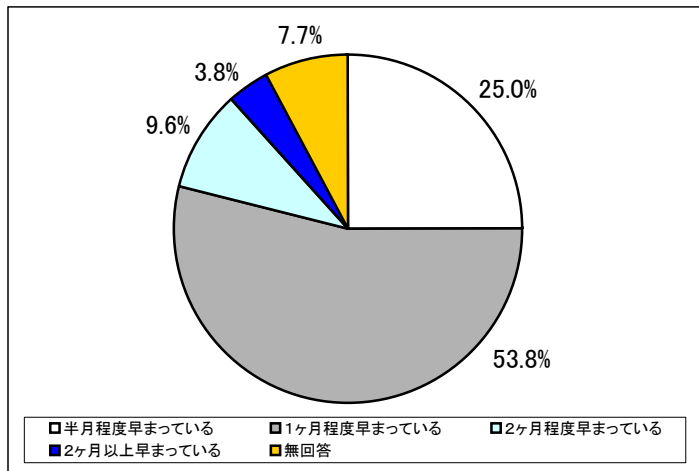
(1) 採用広報活動の開始時期について【IV-1(1)関係】

採用広報活動の開始時期については、昨年度と比較して「あまり変化はない」が**88.3%**と最も多かった。

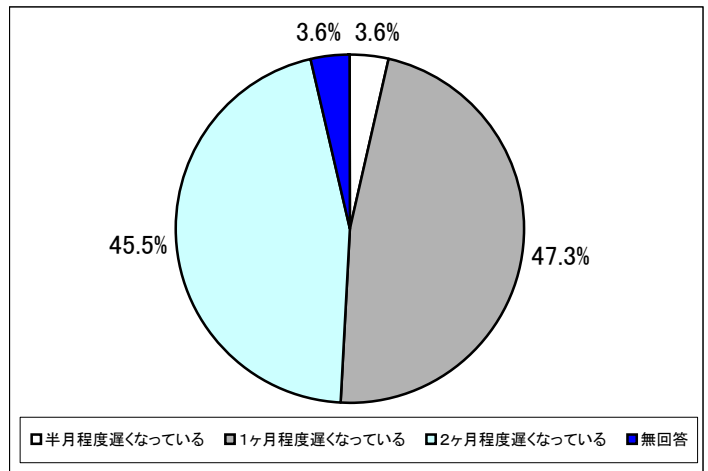


《採用広報活動の開始時期について つづき》

(1) で「a. 早まっている」と回答した大学等の状況

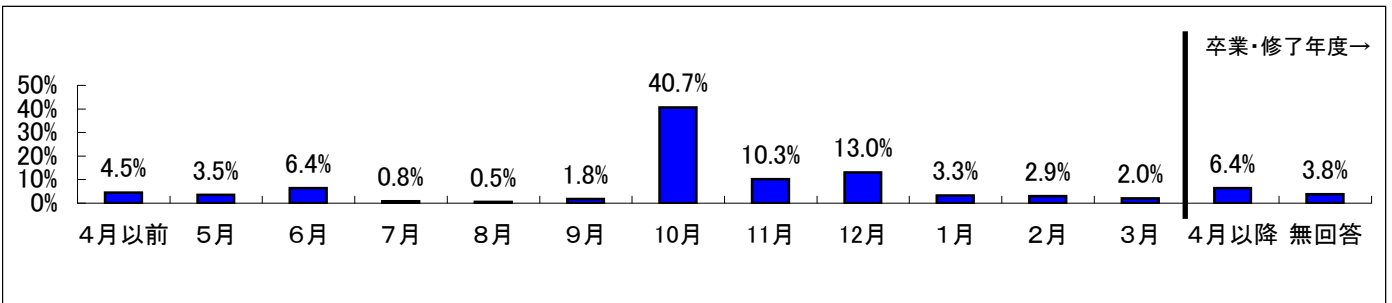


(1) で「c. 遅くなっている」と回答した大学等の状況



(2) 採用広報活動の開始時期について【IV-1(3)関係】

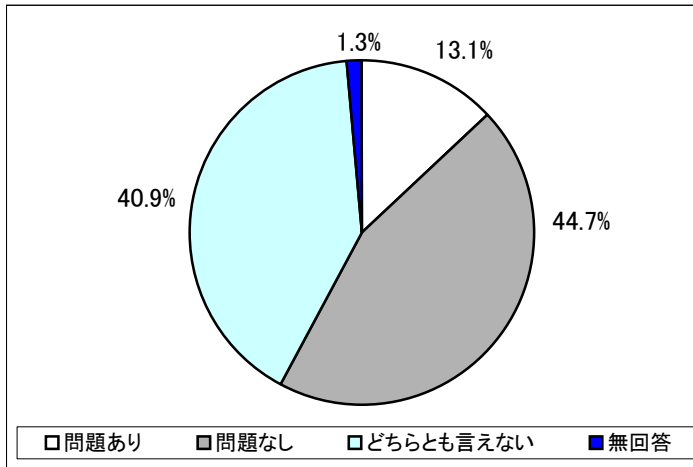
採用広報活動の開始時期については、**卒業・修了前年度の10月**が最も多かった。



4 日本経団連の平成25年3月卒業・修了生に対する「倫理憲章」等について

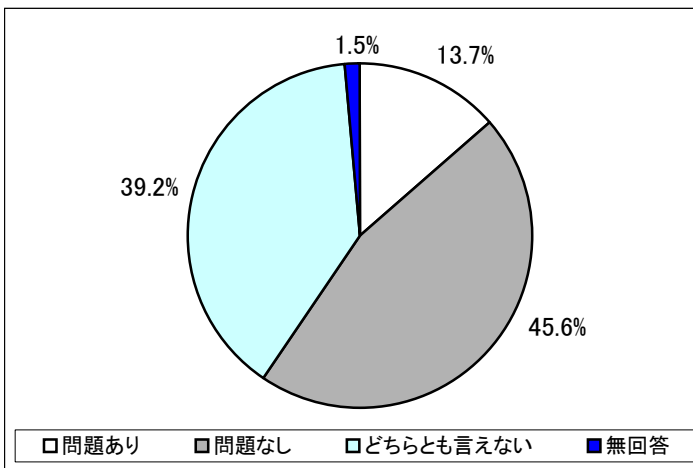
(1) 広報活動の開始時期を12月1日以降としている点について【V-1(1)関係】

広報活動の開始時期を12月1日以降としている点については、「問題なし」が**44.7%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**40.9%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。



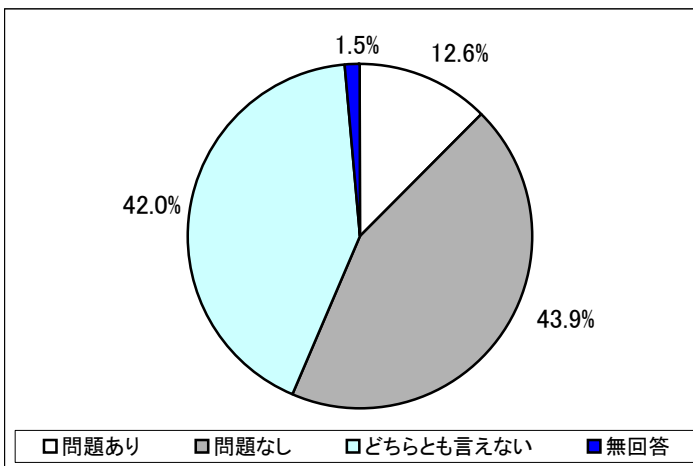
(2) 選考活動の開始時期を4月1日以降としている点について【V-1(2)関係】

選考活動の開始時期を4月1日以降としている点については、「問題なし」が**45.6%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**39.2%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。



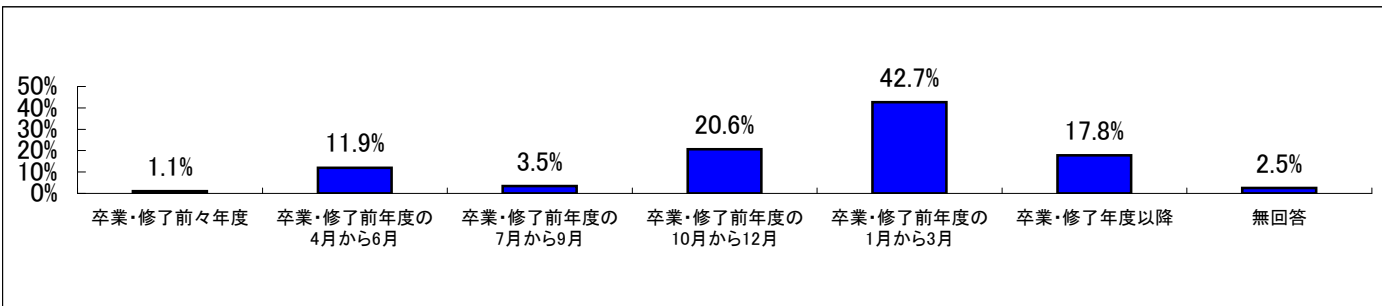
(3) 大学訪問を12月1日以前は行わないとしている点について【V-1(3)関係】

大学訪問を12月1日以前は行わないとしている点については、「問題なし」が**43.9%**と最も多かったが、「どちらとも言えない」も**42.0%**あり、影響を注視している状況も見受けられる。



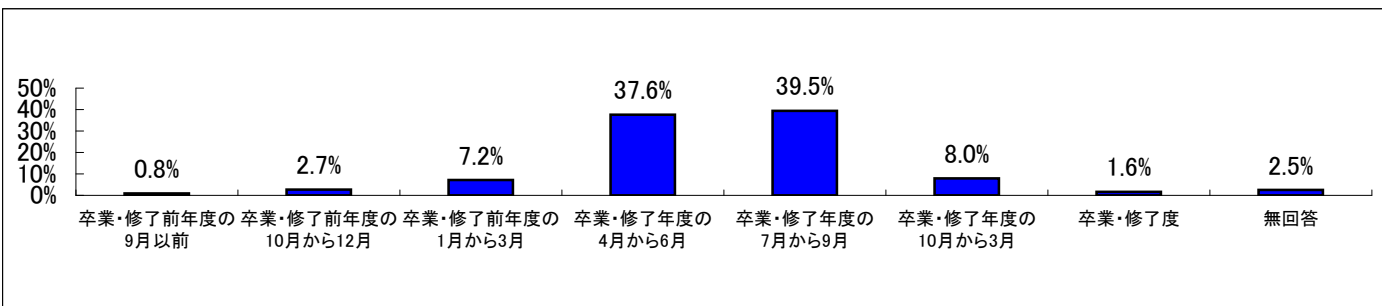
(4) 企業の採用広報活動の開始時期について【V-2(1)関係】

採用広報活動の本来あるべき開始時期は、「卒業・修了前年度の1月から3月」が**42.7%**と最も多かった。



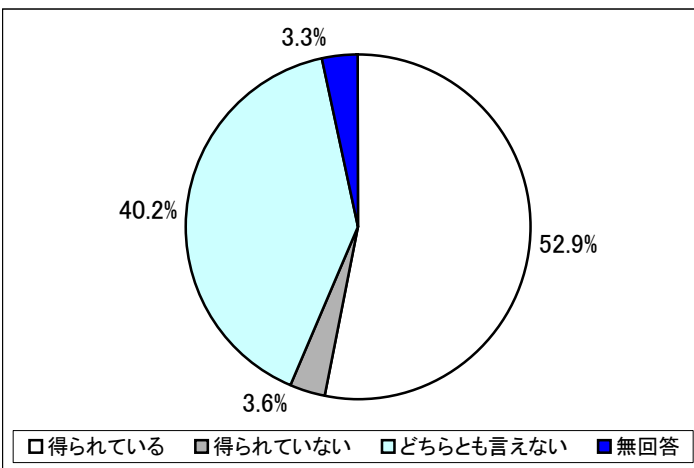
(5) 企業の採用選考活動の開始時期について【V-2(2)関係】

採用選考活動の本来あるべき開始時期は、「卒業・修了年度の7月から9月」が**39.5%**と最も多かった。



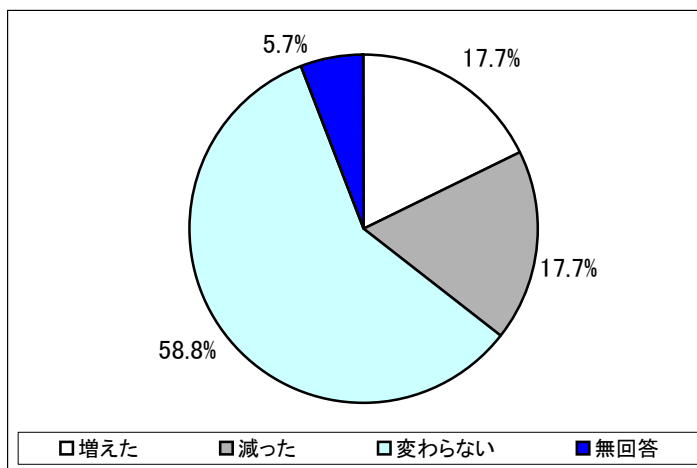
(6) 大学の実施するキャリア教育に対する企業側の協力について【V-3(1)関係】

大学の実施するキャリア教育に対する企業側の協力については、「得られている」が**52.9%**と最も多かった。



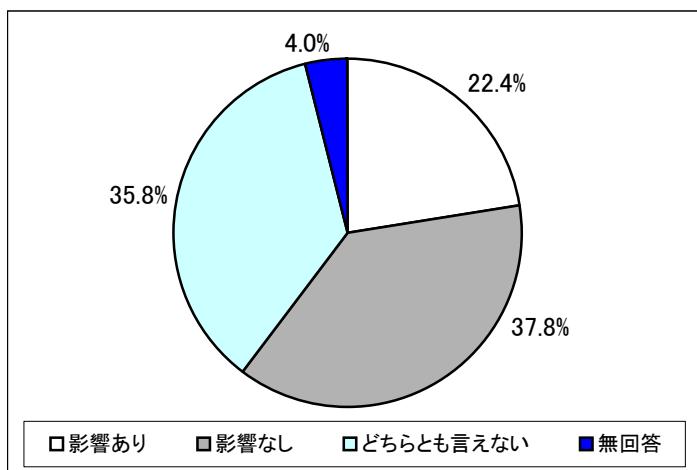
(7) 企業側のインターンシップの受け入れ状況について【V-3(2)関係】

企業側のインターンシップの受け入れ状況は、昨年度と比較して「変わらない」が**58.8%**と最も多かった。



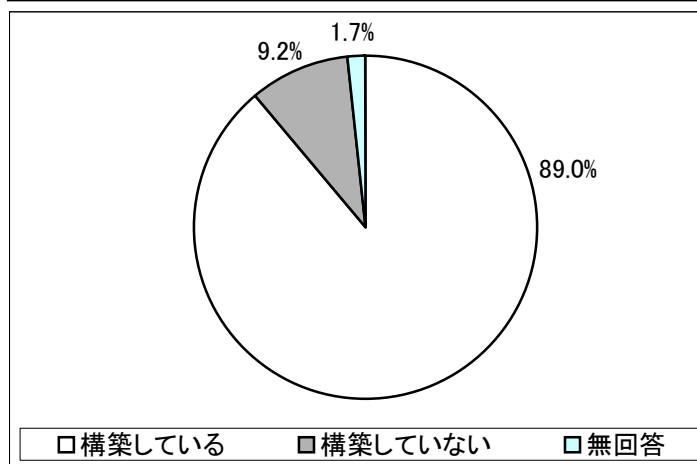
(8) インターンシップの受け入れに対する倫理憲章の影響について【V-3(3)関係】

(7)で「b. 減った」と回答した大学等の状況



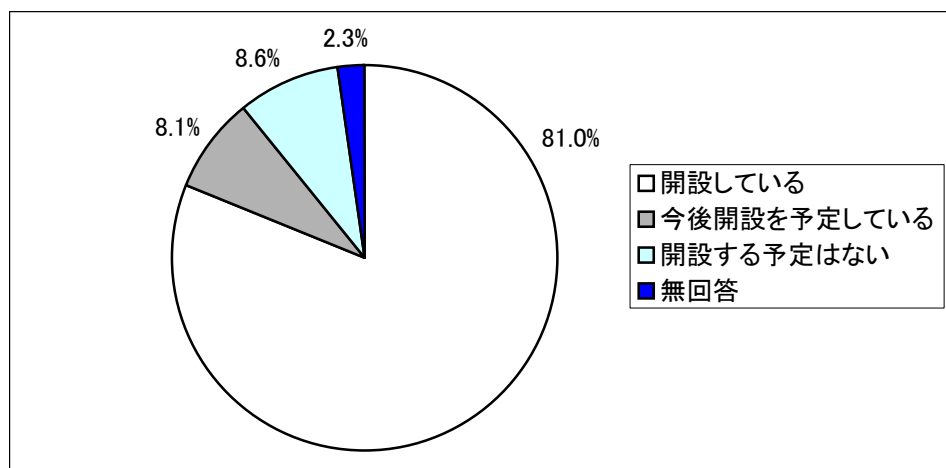
(9) キャリア教育・職業教育を推進するための体制の構築について【V-4(1)関係】

キャリア教育・職業教育を推進するための体制の構築については、「構築している」が**89.0%**と最も多かった。



(10) キャリア教育・職業教育に関する授業科目の開設状況について【V-4(2)関係】

キャリア教育・職業教育に関する授業科目について、「開設している」が81.0%と最も多かった。

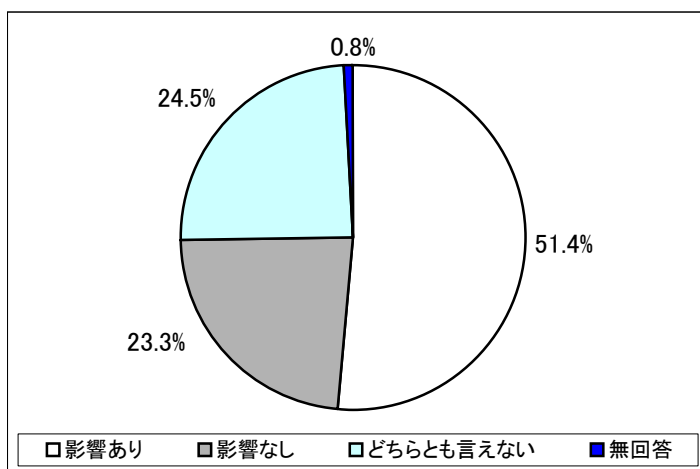


5 その他

○ 東日本大震災の就職活動への影響について

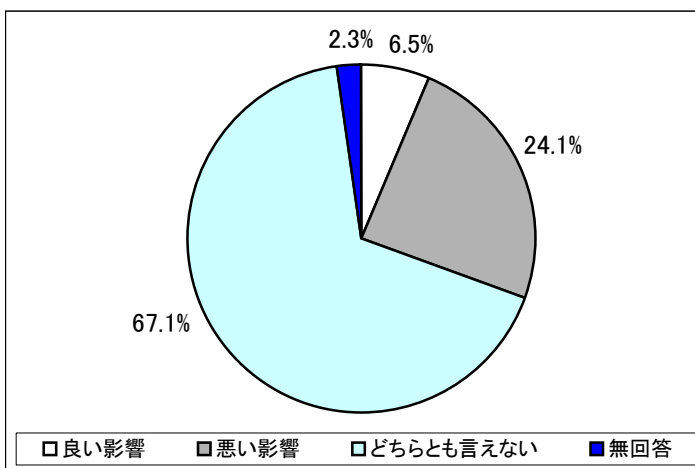
(1) 就職活動への震災の影響について【VI-1(1)関係】

就職活動への震災の影響については、「影響あり」が**51.4%**と最も多かった。



(2) 一部の企業が採用活動のスケジュールを後ろ倒した影響について【VI-1(2)関係】

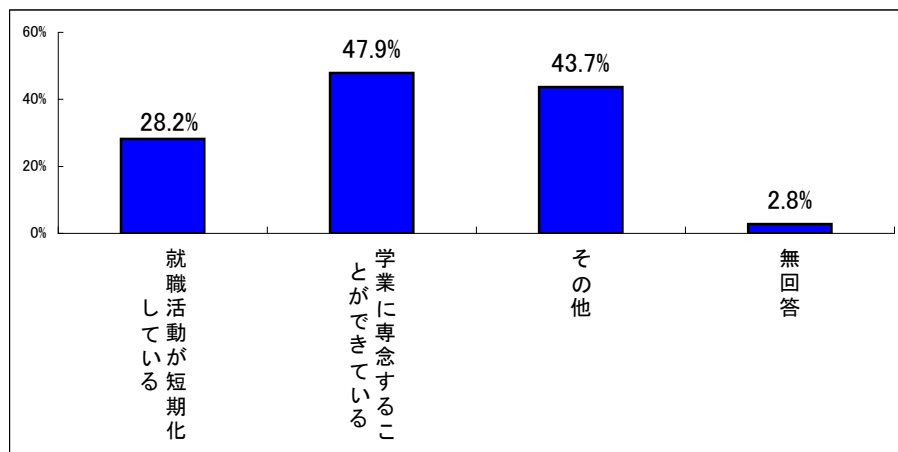
一部の企業が採用活動のスケジュールを後ろ倒した影響については、「どちらとも言えない」が**67.1%**と最も多かった。



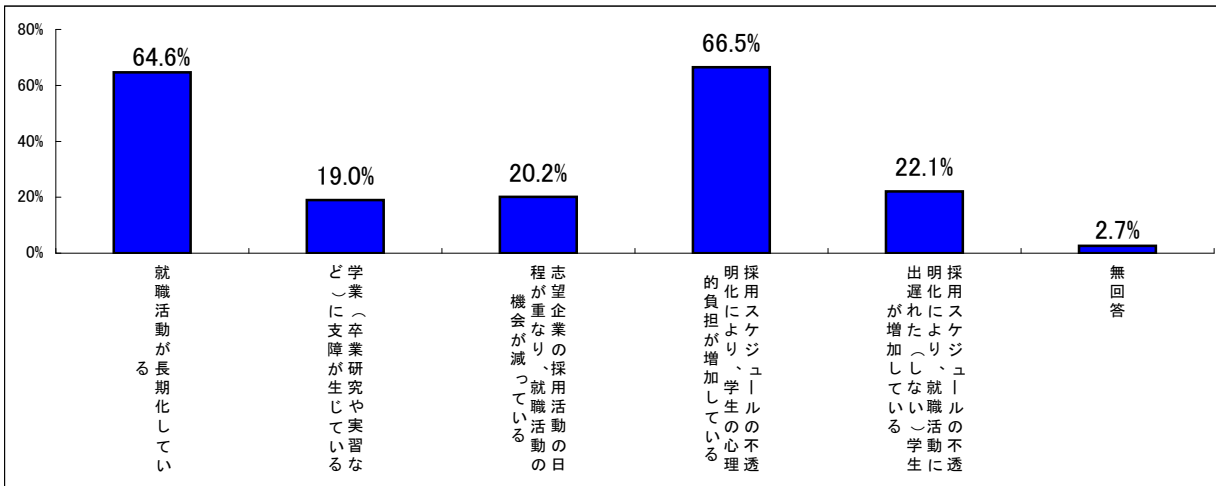
1

《一部の企業が採用活動のスケジュールを後ろ倒した影響について つづき》

((2) で「a. 良い影響」と回答した大学等の状況 (上位2つまで複数回答))

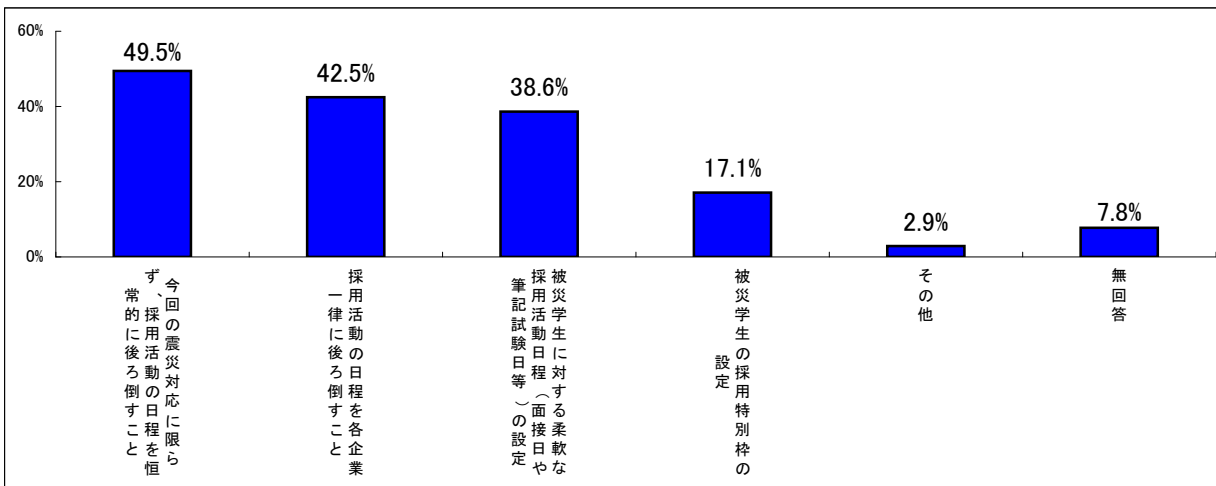


((2) で「b. 悪い影響」と回答した大学等の状況 (上位2つまで複数回答))



(3) 今後の震災対応として企業に望むことについて (複数回答) 【VI-1(5)関係】

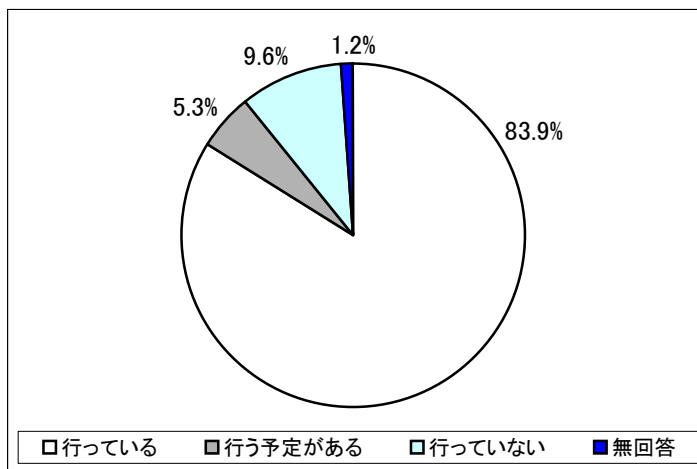
今後の震災対応として企業に望むことについては、「今回の震災対応に限らず、採用活動の日程を恒常的に後ろ倒すこと」が **49.5%** と最も多かった。



○ 未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援について

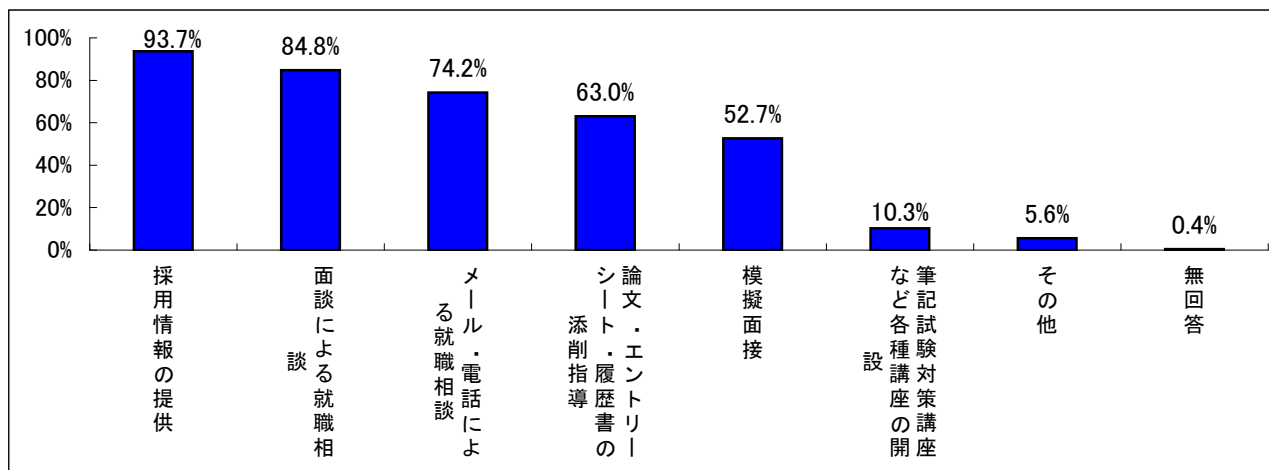
(1) 未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援の有無について【VI-3(1)関係】

未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援については、「行っている」が**83.9%**と最も多かった。



《未就職のまま卒業・修了した学生に対する就職支援の有無について つづき》

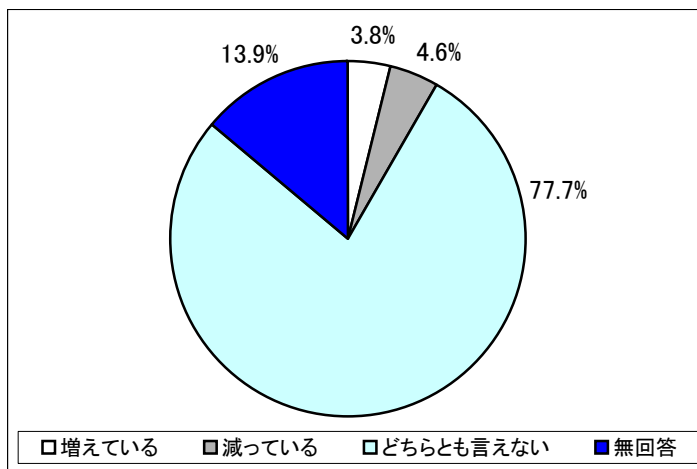
((1) で「a. 行っている」「b. 行う予定がある」と回答した大学等の具体的な就職支援 (複数回答))



○ 就職留年を希望する者への対応について

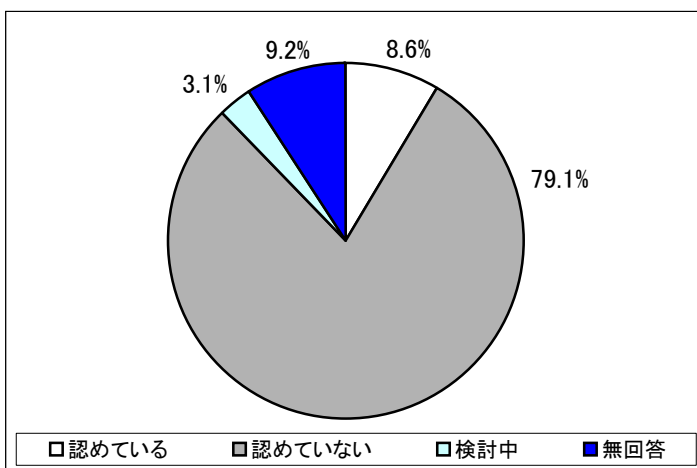
(1) 就職のために留年した学生の状況について【VI-4(1)関係】

就職のために留年した学生の増減については、昨年度と比較して「どちらとも言えない」が77.7%と最も多かった。



(2) 「卒業延期」制度の状況について【VI-4(2)関係】

「卒業延期」制度については、8.6%が認めており、3.1%が検討中であった。



《「卒業延期」制度の状況について つづき》

((2) で「a. 認めている」と回答した大学等の延長期間の単位)

